

平成 21 年中の札幌市の人口動態（住民基本台帳による）

平成 22 年 1 月

札幌市市長政策室政策企画部企画課

1 札幌市の人口動態の概況

平成 21 年中の人口増加数は 6,113 人、政令指定都市移行後初めての自然減（第 1 表、第 1 図）

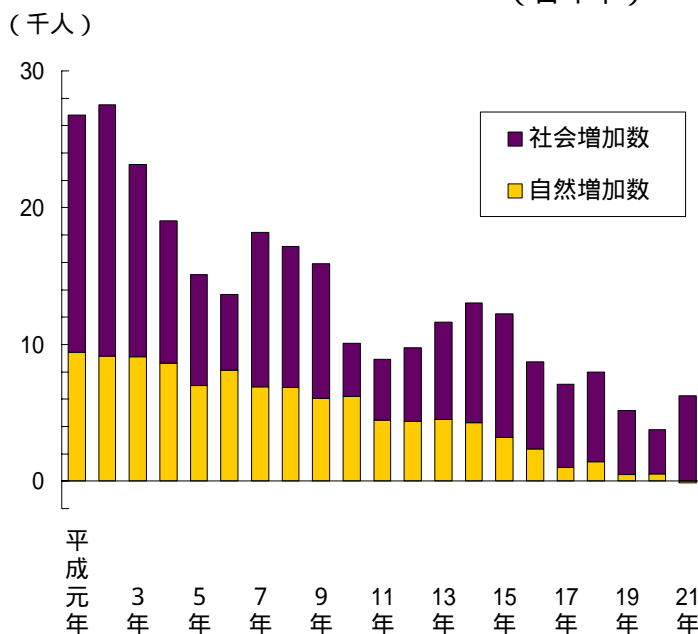
住民基本台帳による平成 21 年中の人口増加数は 6,113 人と前年（3,782 人）を 2,331 人上回った。ここ数年の推移をみると、14 年の 13,049 人をピークとして縮小傾向が続いていたが、21 年は大幅な拡大となった。

人口増加数を自然増加数（出生 - 死亡）と社会増加数（転入 - 転出）に区分すると、21 年の自然増加数はマイナス 136 人で、政令指定都市となった昭和 47 年以降初めてのマイナスとなった（自然減）。一方、社会増加数は 6,249 人で、前年（3,260 人）を 3 千人近く上回った。

推移をみると、自然増加数は、縮小傾向が続いており、平成 19 年には千人を割り、21 年はマイナスとなった。

社会増加数は、15 年の 9,062 人をピークとして 20 年の 3,260 人まで縮小傾向が続いたが、21 年は 6,249 人と、3 年ぶりに 6 千人台まで拡大した。

第 1 図 自然増加数及び社会増加数の推移
（各年中）



<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第 1 表 人口動態の推移

年次	人口増加数	自然動態			社会動態		
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動	区間移動・その他
平成元年	26,753	9,419	17,468	8,049	17,334	16,425	909
2年	27,520	9,145	17,459	8,314	18,375	18,335	40
3年	23,146	9,114	17,446	8,332	14,032	14,449	417
4年	19,055	8,634	17,379	8,745	10,421	10,512	91
5年	15,113	7,015	16,483	9,468	8,098	8,130	32
6年	13,666	8,112	17,016	8,904	5,554	5,804	250
7年	18,177	6,921	16,306	9,385	11,256	10,609	647
8年	17,169	6,875	16,367	9,492	10,294	10,002	292
9年	15,909	6,052	15,859	9,807	9,857	9,478	379
10年	10,080	6,207	16,216	10,009	3,873	5,099	1,226
11年	8,900	4,489	15,246	10,757	4,411	4,309	102
12年	9,754	4,361	15,182	10,821	5,393	5,177	216
13年	11,635	4,533	15,277	10,744	7,102	7,186	84
14年	13,049	4,273	15,382	11,109	8,776	8,874	98
15年	12,245	3,183	14,871	11,688	9,062	8,929	133
16年	8,748	2,336	14,750	12,414	6,412	6,506	94
17年	7,076	1,010	14,077	13,067	6,066	5,917	149
18年	7,975	1,434	14,663	13,229	6,541	6,423	118
19年	5,153	462	14,460	13,998	4,691	4,545	146
20年	3,782	522	14,739	14,217	3,260	3,116	144
21年	6,113	136	14,454	14,590	6,249	6,114	135

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

2 自然動態

死亡率の上昇により自然増加率が低下（第2表、第2図）

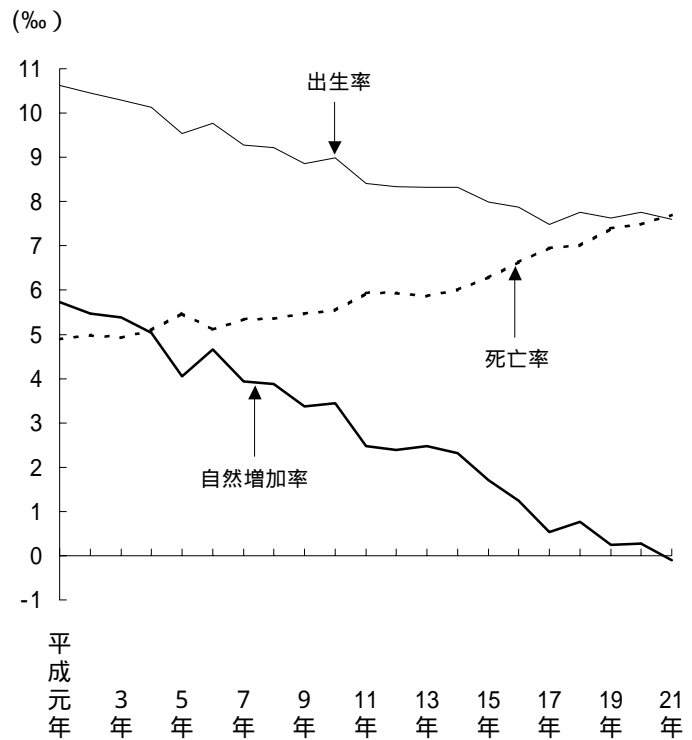
平成 21 年中の自然動態をみると、出生数は 14,454 人で、前年（14,739 人）から 285 人減少し、死亡数は 14,590 人で、前年（14,217 人）より 373 人増加した。

人口千人当たりの比率で推移をみると、出生率（人口千人当たりの出生数）は低下傾向で推移しているが、16 年以降はほぼ横ばいとなっており、21 年は 7.6‰となっている。

死亡率（人口千人当たりの死亡数）は、6 年（5.1‰）を底として上昇が続いている。この傾向は、高齢化の進行に伴うものであると思われ、21 年は 7.7‰となっている。

自然増加率（人口千人当たりの自然増加数）は、出生率の低下及び死亡率の上昇を背景に低下傾向で推移し、21 年はマイナス 0.1‰となった。近年の自然増加率の低下傾向については、死亡率上昇の影響が大きいといえる。

第 2 図 出生率、死亡率及び自然増加率の推移（各年中）



<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第 2 表 自然動態の推移

年次	自然動態			比率 (‰) 1)		
	自然増加数	出生	死亡	自然増加	出生	死亡
平成元年	9,419	17,468	8,049	5.7	10.6	4.9
2年	9,145	17,459	8,314	5.5	10.4	5.0
3年	9,114	17,446	8,332	5.4	10.3	4.9
4年	8,634	17,379	8,745	5.0	10.1	5.1
5年	7,015	16,483	9,468	4.1	9.5	5.5
6年	8,112	17,016	8,904	4.7	9.8	5.1
7年	6,921	16,306	9,385	3.9	9.3	5.3
8年	6,875	16,367	9,492	3.9	9.2	5.3
9年	6,052	15,859	9,807	3.4	8.9	5.5
10年	6,207	16,216	10,009	3.4	9.0	5.5
11年	4,489	15,246	10,757	2.5	8.4	5.9
12年	4,361	15,182	10,821	2.4	8.3	5.9
13年	4,533	15,277	10,744	2.5	8.3	5.9
14年	4,273	15,382	11,109	2.3	8.3	6.0
15年	3,183	14,871	11,688	1.7	8.0	6.3
16年	2,336	14,750	12,414	1.2	7.9	6.6
17年	1,010	14,077	13,067	0.5	7.5	6.9
18年	1,434	14,663	13,229	0.8	7.8	7.0
19年	462	14,460	13,998	0.2	7.6	7.4
20年	522	14,739	14,217	0.3	7.8	7.5
21年	136	14,454	14,590	0.1	7.6	7.7

注：1) 比率算出に用いた人口は、国勢調査人口及び推計人口（各年10月1日現在）である。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

3 社会動態

(1) 概況

21 年は道外への転出者数の減少により転入超過規模が拡大（第3表、第3、4図）

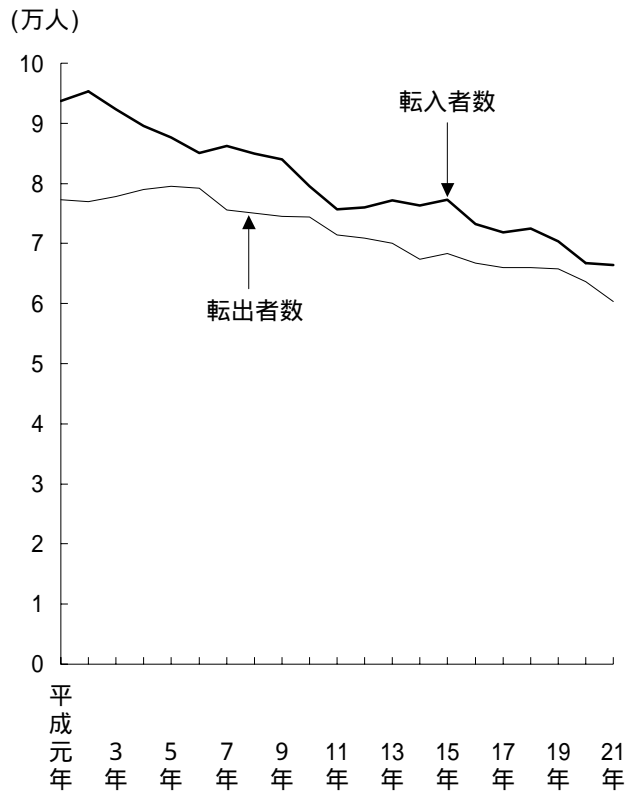
平成 21 年中の社会動態をみると、市外から札幌市への転入者数は、2 年の 95,301 人をピークとして減少傾向が続いており、21 年は 66,471 人で前年（66,745 人）より 274 人減少した。

市外への転出者数は 5 年の 79,529 人をピークとして減少傾向が続いており、21 年は 60,357 人で前年（63,629 人）より 3,272 人減少した。

転入者数、転出者数はどちらも政令指定都市移行後最少を更新している。

市外との転入超過数（転入者数 - 転出者数）は市外への転出者数が大きく減少したことにより、6,114 人と、前年（3,116 人）を 3 千人近く上回った。推移をみると、15 年の 8,929 人をピークとして 20 年の 3,116 人まで縮小傾向が続いたが、21 年は大幅な拡大となった。

第3図 転入・転出者数の推移
(各年中)



<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第3表 道内・道外別転入・転出者数の推移

年次	転入者数			転出者数			転入超過数		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外
平成元年	93,726	64,873	28,853	77,301	43,655	33,646	16,425	21,218	4,793
2年	95,301	64,397	30,904	76,966	43,253	33,713	18,335	21,144	2,809
3年	92,320	61,057	31,263	77,871	45,321	32,550	14,449	15,736	1,287
4年	89,557	57,985	31,572	79,045	46,722	32,323	10,512	11,263	751
5年	87,659	56,532	31,127	79,529	47,882	31,647	8,130	8,650	520
6年	85,052	54,440	30,612	79,248	49,008	30,240	5,804	5,432	372
7年	86,238	54,691	31,547	75,629	45,480	30,149	10,609	9,211	1,398
8年	85,017	54,143	30,874	75,015	44,146	30,869	10,002	9,997	5
9年	84,038	53,625	30,413	74,560	42,949	31,611	9,478	10,676	1,198
10年	79,563	49,700	29,863	74,464	40,503	33,961	5,099	9,197	4,098
11年	75,735	47,380	28,355	71,426	39,422	32,004	4,309	7,958	3,649
12年	76,059	48,348	27,711	70,882	38,804	32,078	5,177	9,544	4,367
13年	77,180	48,789	28,391	69,994	36,952	33,042	7,186	11,837	4,651
14年	76,296	48,189	28,107	67,422	36,347	31,075	8,874	11,842	2,968
15年	77,258	49,237	28,021	68,329	36,447	31,882	8,929	12,790	3,861
16年	73,219	46,116	27,103	66,713	35,280	31,433	6,506	10,836	4,330
17年	71,862	45,445	26,417	65,945	33,653	32,292	5,917	11,792	5,875
18年	72,464	46,459	26,005	66,041	32,754	33,287	6,423	13,705	7,282
19年	70,314	45,048	25,266	65,769	31,754	34,015	4,545	13,294	8,749
20年	66,745	42,535	24,210	63,629	30,123	33,506	3,116	12,412	9,296
21年	66,471	41,080	25,391	60,357	29,840	30,517	6,114	11,240	5,126

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

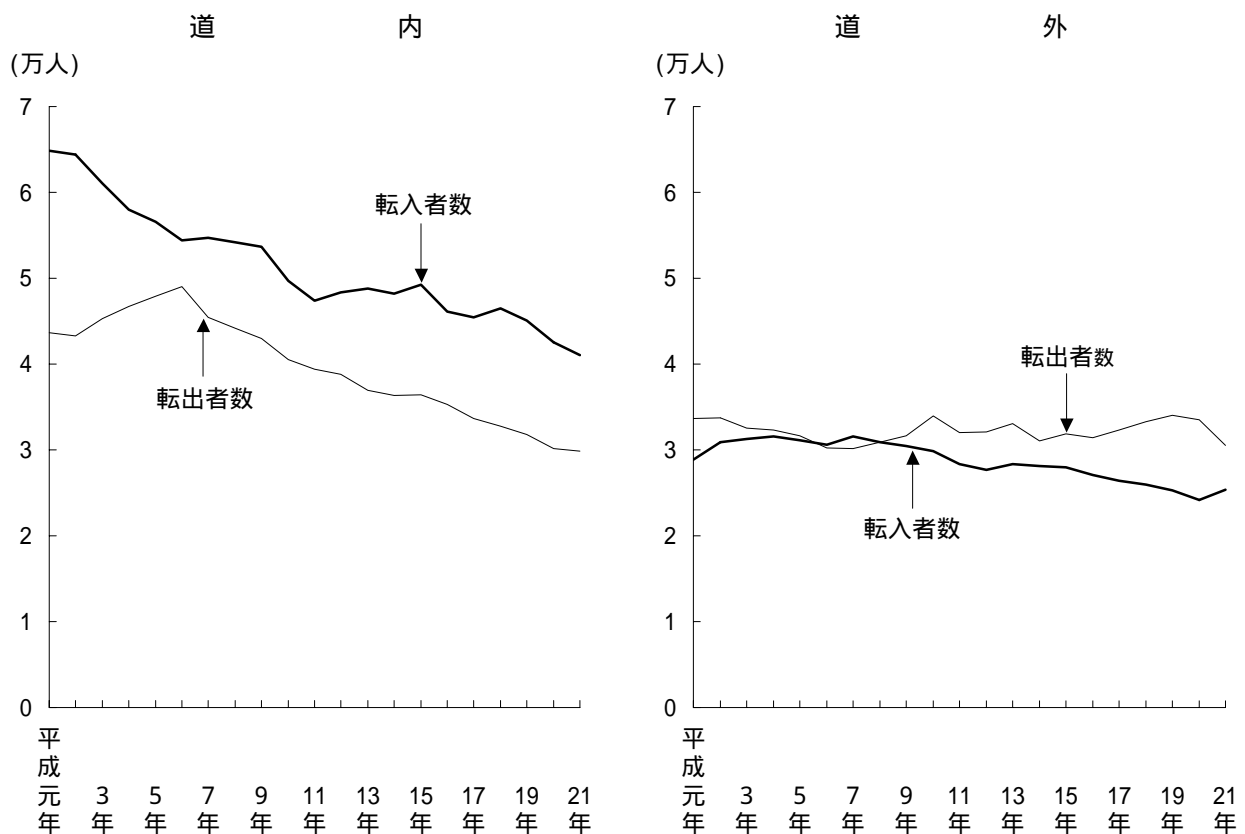
平成 21 年中の社会動態を道内・道外別にみると、道内からの転入者数は、19 年以降減少が続いており、21 年は 41,080 人で、前年(42,535 人)より 1,455 人減少した。道内への転出者数は 29,840 人で、前年(30,123 人)より 283 人減少した。推移をみると、7 年以降減少傾向が続いており、21 年は政令指定都市移行後初めて 3 万人を割った。

道内との関係は、常に転入超過の状態が続いており、21 年は 11,240 人の転入超過で、前年(12,412 人)を 1,172 人下回った。推移をみると、12 年以降は拡大傾向が続いていたが、19 年以降は縮小している。

道外からの転入者数は 25,391 人で、前年(24,210 人)より 1,181 人増加した。推移をみると、4 年の 31,572 人をピークに減少が続いていたが、21 年は増加に転じた。道外への転出者数は 30,517 人で、前年(33,506 人)より 2,989 人減少した。推移をみると、17 年以降増加が続いていたが、20 年以降減少している。

道外との関係は、6 ~ 8 年を除き転出超過となっており、21 年は 5,126 人の転出超過で、前年(9,296 人)よりも 4,170 人規模が縮小した。これは、道外への転出者数が減少したことによる影響が大きい。推移をみると、15 年以降転出超過規模の拡大が続いていたが、21 年は大幅に縮小した。

第 4 図 道内・道外別転入・転出者数の推移
(各年中)



<資料> 市長政策室政策企画部企画課

(2) 道内地域別転入・転出者数

転入超過規模は「主要8市」に対して縮小、「石狩支庁管内」に対して拡大(第4表)

道内を「主要8市」(函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市及び苫小牧市)、「石狩支庁管内」(江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市及び石狩郡部)、「その他の市部」及び「その他の郡部」の4地域に分けて、平成21年中の転入者数、転出者数、転入超過数をみている。

転入者数をみると、「主要8市」からの転入が17,136人で最も多く、以下、「その他の郡部」が9,010人、「石狩支庁管内」が7,571人、「その他の市部」が7,363人となった。前年と比べると、すべての地域で減少した。

転出者数をみると、「主要8市」への転出が12,624人で最も多く、以下、「石狩支庁管内」が6,531人、「その他の郡部」が6,005人、「その他の市部」が4,680人となった。前年と比べると、「主要8市」及び「その他の郡部」は増加したが、その他の地域では減少した。

転入超過数をみると、すべての地域で転入超過となっており、「主要8市」が4,512人で最も大きく、以下、「その他の郡部」が3,005人、「その他の市部」が2,683人、「石狩支庁管内」が1,040人となっている。前年と比べると「石狩支庁管内」は216人上回ったものの、「主要8市」は393人、「その他の市部」は167人、「その他の郡部」は828人それぞれ下回った。

推移をみると、「主要8市」では、19年以降、転入超過規模は縮小しているが、「石狩支庁管内」では19年以降拡大が続いている。

「石狩支庁管内」の内訳をみると、すべて転入超過となっており、江別市が289人、千歳市が239人、恵庭市が173人、石狩郡部が137人、北広島市が127人、石狩市が75人となった。石狩市は、8年の市制施行後初めて転入超過となっている。

第4表 道内地域別転入・転出者数の推移

集計時点の市町村区分による。

年次	総数	主要8市 1)	石狩支庁管内							各年中	
			総数	江別市	千歳市	恵庭市	北広島市	石狩市	石狩郡部	その他の市部	その他の郡部
			転入者数								
平成16年	46,116	19,003	8,181	2,512	1,341	927	1,255	1,473	673	7,870	11,062
17年	45,445	19,284	7,650	2,286	1,296	894	1,220	1,416	538	7,678	10,833
18年	46,459	19,657	8,081	2,383	1,253	921	1,365	1,600	559	8,147	10,574
19年	45,048	19,073	7,743	2,250	1,359	878	1,292	1,511	453	8,103	10,129
20年	42,535	17,516	7,727	2,251	1,305	926	1,180	1,537	528	7,597	9,695
21年	41,080	17,136	7,571	2,184	1,278	902	1,234	1,505	468	7,363	9,010
			転出者数								
平成16年	35,280	14,190	8,170	2,210	1,333	798	1,675	1,739	415	5,192	7,728
17年	33,653	13,990	7,592	2,000	1,189	870	1,547	1,593	393	5,081	6,990
18年	32,754	13,402	7,645	1,902	1,261	888	1,510	1,727	357	5,109	6,598
19年	31,754	13,466	7,248	1,942	1,211	872	1,238	1,694	291	4,888	6,152
20年	30,123	12,611	6,903	1,778	1,152	847	1,165	1,655	306	4,747	5,862
21年	29,840	12,624	6,531	1,895	1,039	729	1,107	1,430	331	4,680	6,005
			転入超過数								
平成16年	10,836	4,813	11	302	8	129	420	266	258	2,678	3,334
17年	11,792	5,294	58	286	107	24	327	177	145	2,597	3,843
18年	13,705	6,255	436	481	8	33	145	127	202	3,038	3,976
19年	13,294	5,607	495	308	148	6	54	183	162	3,215	3,977
20年	12,412	4,905	824	473	153	79	15	118	222	2,850	3,833
21年	11,240	4,512	1,040	289	239	173	127	75	137	2,683	3,005

注：1) 函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市及び苫小牧市。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

(3) 道外地域別転入・転出者数

「関東圏」及び「中部圏」に対する転出超過規模が大幅に縮小（第5表）

道外を「東北圏」、「関東圏」、「中部圏」、「近畿圏」及び「その他」の5圏域に分け、平成21年中の転入者数、転出者数、転入超過数をみている。なお、各圏域に該当する都府県については、第5表の注を参照のこと。

転入者数をみると、「関東圏」からの転入者数が13,421人で最も多く、全体の52.9%と半数以上を占めている。以下、「中部圏」が3,471人(13.7%)、「その他」が3,159人(12.4%)、「東北圏」が3,126人(12.3%)、「近畿圏」が2,214人(8.7%)となった。前年と比べると、「東北圏」を除いて増加しており、特に、「関東圏」は679人、「中部圏」は555人それぞれ増加した。

転出者数をみると、「関東圏」への転出者数が18,302人で最も多く、全体の6割を占めている。以下、「中部圏」が3,648人(12.0%)、「その他」が3,172人(10.4%)、「東北圏」が2,903人(9.5%)、「近畿圏」が2,492人(8.2%)となった。前年と比べると、すべての圏域で減少しており、特に、「関東圏」は1,743人、「中部圏」は723人それぞれ減少した。

転入超過数をみると、「東北圏」が223人の転入超過となったが、その他の圏域では転出超過となっている。前年と比べると、転出超過となっている圏域では、すべてその規模は縮小しており、特に、「関東圏」は2,422人、「中部圏」は1,278人それぞれ縮小した。この理由としては、20年後半からの世界的な景気後退の影響を受けて、「関東圏」や「中部圏」など、それまで輸出型産業が好調であった圏域においても雇用情勢が悪化したことから、それらの圏域へ職を求めて転出する者が減少したことなどが考えられる。

第5表 道外地域別転入・転出者数の推移

年次	実数						割合 (%)					
	総数	東北圏 1)	関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他	総数	東北圏 1)	関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他
転入者数												
平成16年	27,103	3,635	14,226	3,287	2,718	3,237	100.0	13.4	52.5	12.1	10.0	11.9
17年	26,417	3,529	13,982	3,227	2,525	3,154	100.0	13.4	52.9	12.2	9.6	11.9
18年	26,005	3,651	13,774	3,132	2,389	3,059	100.0	14.0	53.0	12.0	9.2	11.8
19年	25,266	3,476	13,199	3,278	2,296	3,017	100.0	13.8	52.2	13.0	9.1	11.9
20年	24,210	3,275	12,742	2,916	2,195	3,082	100.0	13.5	52.6	12.0	9.1	12.7
21年	25,391	3,126	13,421	3,471	2,214	3,159	100.0	12.3	52.9	13.7	8.7	12.4
転出者数												
平成16年	31,433	3,434	17,894	3,885	2,775	3,445	100.0	10.9	56.9	12.4	8.8	11.0
17年	32,292	3,346	18,571	4,142	2,688	3,545	100.0	10.4	57.5	12.8	8.3	11.0
18年	33,287	3,217	19,314	4,352	2,937	3,467	100.0	9.7	58.0	13.1	8.8	10.4
19年	34,015	3,325	20,275	4,352	2,559	3,504	100.0	9.8	59.6	12.8	7.5	10.3
20年	33,506	3,067	20,045	4,371	2,651	3,372	100.0	9.2	59.8	13.0	7.9	10.1
21年	30,517	2,903	18,302	3,648	2,492	3,172	100.0	9.5	60.0	12.0	8.2	10.4
転入超過数												
平成16年	4,330	201	3,668	598	57	208	-	-	-	-	-	-
17年	5,875	183	4,589	915	163	391	-	-	-	-	-	-
18年	7,282	434	5,540	1,220	548	408	-	-	-	-	-	-
19年	8,749	151	7,076	1,074	263	487	-	-	-	-	-	-
20年	9,296	208	7,303	1,455	456	290	-	-	-	-	-	-
21年	5,126	223	4,881	177	278	13	-	-	-	-	-	-

注：1) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。
3) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。 4) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

4 男女別人口動態

男女ともに人口増加（第6表、第5図）

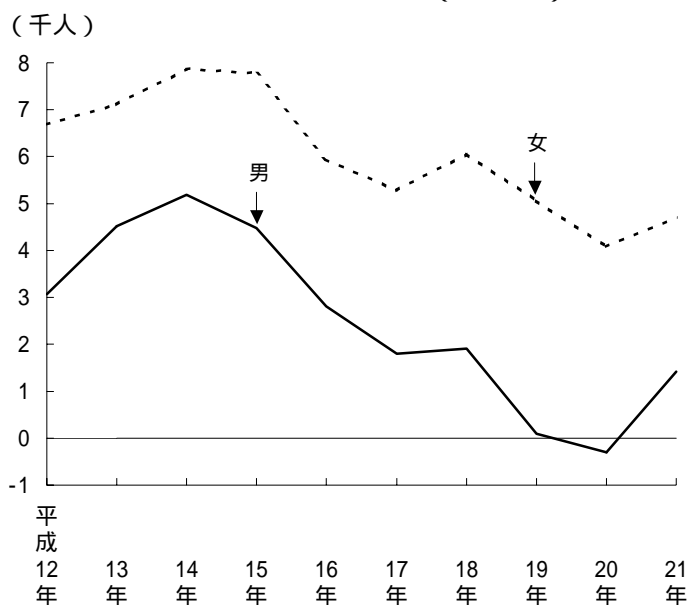
平成21年中の人口増加数を男女別に見ると、男性は1,420人の増加で、前年の304人減少から増加に転じており、女性も4,693人の増加で前年（4,086人）を607人上回った。

男性の人口増加数の内訳をみると、自然増加数はマイナス599人となり、社会増加数は2,019人となった。推移をみると、自然増加数は19年以降、自然減が続いている。また、社会増加数は縮小が続き、20年には社会減に転じたが、21年は再び社会増となった。

女性の人口増加数の内訳をみると、自然増加数は463人、社会増加数は4,230人となった。推移をみると、自然増加数は縮小が続いているが、社会増加数は、20年を除いて4千人台で推移している。

人口増加数を男女で比べると、男性が女性を3,273人下回った。内訳をみると、自然増加数では男性が女性を1,062人下回っており、これは、死亡数で男性が女性より1,362人上回っていることによる影響が大きい。また、社会増加数でも男性が女性を2,211人下回っており、これは道内からの転入超過で男性が女性を1,974人下回っていることによる影響が大きい。

第5図 男女別人口増加数の推移
(各年中)



<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第6表 男女別人口動態の推移

年次	人口増加数	各年中							
		自然動態			社会動態				
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動数		その他	
					道内	道外			
		総				数			
平成16年	8,748	2,336	14,750	12,414	6,412	10,836	4,330	94	
17年	7,076	1,010	14,077	13,067	6,066	11,792	5,875	149	
18年	7,975	1,434	14,663	13,229	6,541	13,705	7,282	118	
19年	5,153	462	14,460	13,998	4,691	13,294	8,749	146	
20年	3,782	522	14,739	14,217	3,260	12,412	9,296	144	
21年	6,113	136	14,454	14,590	6,249	11,240	5,126	135	
		男							
平成16年	2,807	641	7,534	6,893	2,166	4,513	2,170	177	
17年	1,795	141	7,146	7,287	1,936	5,144	3,272	64	
18年	1,914	365	7,558	7,193	1,549	5,809	4,292	32	
19年	96	317	7,336	7,653	413	5,488	5,137	62	
20年	304	206	7,496	7,702	98	5,116	5,298	84	
21年	1,420	599	7,377	7,976	2,019	4,633	2,669	55	
		女							
平成16年	5,941	1,695	7,216	5,521	4,246	6,323	2,160	83	
17年	5,281	1,151	6,931	5,780	4,130	6,648	2,603	85	
18年	6,061	1,069	7,105	6,036	4,992	7,896	2,990	86	
19年	5,057	779	7,124	6,345	4,278	7,806	3,612	84	
20年	4,086	728	7,243	6,515	3,358	7,296	3,998	60	
21年	4,693	463	7,077	6,614	4,230	6,607	2,457	80	

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

5 年齢別人口動態

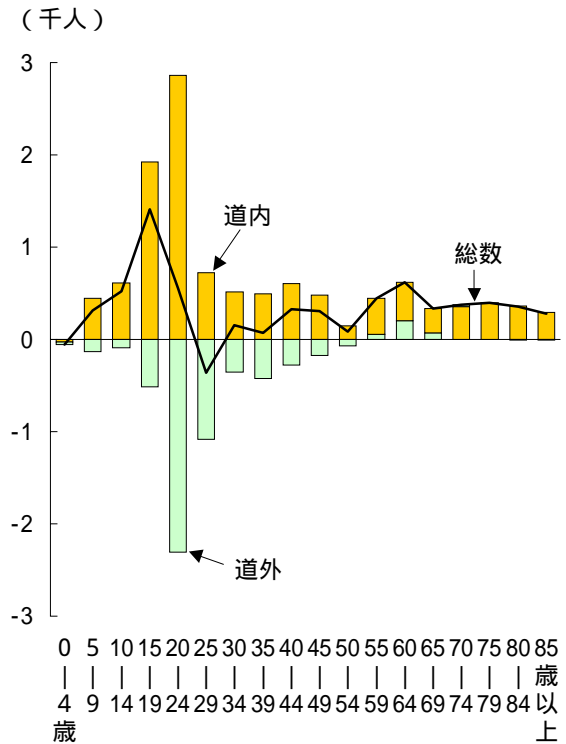
平成21年中の転入超過規模は、「15～19歳」が最大（第7表、第6図）

平成21年中の市外との転入・転出者数を年齢（5歳階級）別にみると、転入者では「20～24歳」が12,026人で最も多く、以下、「25～29歳」が9,783人、「30～34歳」が8,134人、「35～39歳」が6,525人などと続き、20～39歳で全体の半数以上を占めている。また、転出者でも「20～24歳」が11,472人で最も多く、以下、「25～29歳」が10,144人、「30～34歳」が7,979人などと続き、20～39歳で全体の半数以上を占めている。

転入超過数をみると、「0～4歳」、「25～29歳」の2つの年齢階級を除き転入超過となっており、「15～19歳」が1,412人と最大で、次いで「60～64歳」が616人の転入超過となっている。

転入超過数を道内・道外別にみると、道内では「0～4歳」の年齢階級を除き転入超過となっており、特に「20～24歳」では2,858人、「15～19歳」では1,924人の転入超過となっている。一方、道外では多くの年齢階級で転出超過となっており、特に「20～24歳」では2,304人、「25～29歳」では1,086人の転出超過となっている。

第6図 道内・道外、年齢（5歳階級）別転入超過数（平成21年中）



<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第7表 道内・道外、年齢（5歳階級）別転入・転出者数

年 齢 (5歳階級)	平成21年中									
	転 入 者 数			転 出 者 数			転 入 超 過 数			
	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外	
総 数	66,471	41,080	25,391	60,357	29,840	30,517	6,114	11,240	5,126	
0～4歳	3,855	2,188	1,667	3,910	2,216	1,694	55	28	27	
5～9	2,564	1,456	1,108	2,250	1,009	1,241	314	447	133	
10～14	1,725	1,068	657	1,206	460	746	519	608	89	
15～19	4,219	3,237	982	2,807	1,313	1,494	1,412	1,924	512	
20～24	12,026	8,153	3,873	11,472	5,295	6,177	554	2,858	2,304	
25～29	9,783	5,703	4,080	10,144	4,978	5,166	361	725	1,086	
30～34	8,134	4,556	3,578	7,979	4,044	3,935	155	512	357	
35～39	6,525	3,616	2,909	6,456	3,126	3,330	69	490	421	
40～44	4,423	2,394	2,029	4,098	1,792	2,306	325	602	277	
45～49	3,254	1,960	1,294	2,948	1,481	1,467	306	479	173	
50～54	2,454	1,525	929	2,373	1,377	996	81	148	67	
55～59	2,369	1,520	849	1,924	1,132	792	445	388	57	
60～64	1,685	1,043	642	1,069	626	443	616	417	199	
65～69	858	555	303	524	290	234	334	265	69	
70～74	662	501	161	290	144	146	372	357	15	
75～79	678	545	133	284	149	135	394	396	2	
80～84	645	524	121	291	162	129	354	362	8	
85歳以上	612	536	76	332	246	86	280	290	10	
(再掲)										
年少人口	8,144	4,712	3,432	7,366	3,685	3,681	778	1,027	249	
生産年齢人口	54,872	33,707	21,165	51,270	25,164	26,106	3,602	8,543	4,941	
老年人口	3,455	2,661	794	1,721	991	730	1,734	1,670	64	

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

「30～34歳」が転入超過に転じる（第8表、第7図）

年齢（3区分）別に転入超過数について推移をみると、すべての区分で転入超過となっており、生産年齢人口においては、平成16年以降、その規模は縮小が続いていたが、21年は3,602人と拡大した。

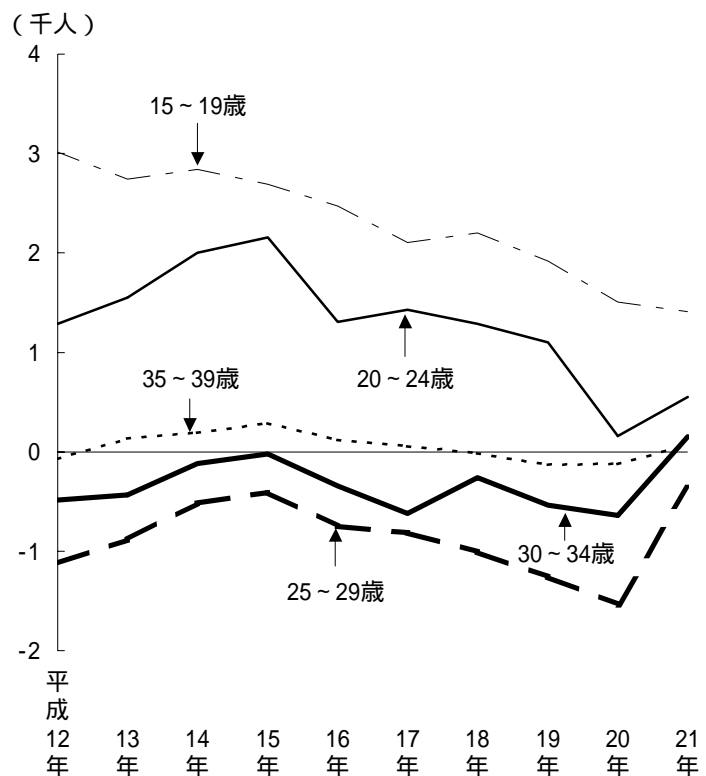
生産年齢人口のうち主な年齢をみると、「15～19歳」は転入超過が続いているが、その規模は縮小傾向で推移しており、21年は1,412人となった。「20～24歳」も転入超過が続いているが、その規模は16年以降縮小傾向で推移し、20年には千人を割った。21年は拡大したものの554人とどまっている。

一方、「25～29歳」は転出超過が続いており、その規模は16年以降拡大していたが、21年は361人と大幅に縮小した。また、「30～34歳」は転出超過が続いていたが、21年は転入超過に転じた。

生産年齢人口の大幅な転入超過規模の拡大は、「25～29歳」の転出超過規模が縮小したこと、「30～34歳」が転入超過への転じたことなどの影響が大きい。

これは、第3節でも述べたように、全国的な雇用情勢の悪化によるものと考えられる。

第7図 主な年齢別転入超過数の推移



<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第8表 年齢（3区分）別市外転入超過数の推移

年次	年少人口	生産年齢人口	各年中					老年人口
			15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	
平成12年	63	3,946	3,013	1,290	1,123	483	74	1,168
13年	876	4,984	2,743	1,553	884	432	135	1,326
14年	1,055	6,456	2,843	2,002	520	116	190	1,363
15年	752	6,618	2,690	2,158	409	21	285	1,559
16年	554	4,597	2,471	1,309	752	342	122	1,355
17年	471	3,906	2,108	1,431	815	620	55	1,540
18年	859	3,883	2,201	1,285	1,010	259	16	1,681
19年	434	2,484	1,920	1,102	1,259	536	129	1,627
20年	626	882	1,507	157	1,535	641	127	1,608
21年	778	3,602	1,412	554	361	155	69	1,734

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

6 各区の人口動態

人口増加数が最も多いのは中央区（第9、10表）

平成21年中の人口増加数を区別にみると、中央区が9年連続で最も多く、3,216人増となっており、以下、豊平区が1,447人、北区が924人、手稲区が680人、白石区が462人、東区が326人、清田区が203人、西区が160人とそれぞれ増加した。一方、南区は1,091人、厚別区は214人それぞれ減少しており、南区は12年連続で減少となっている。

人口増加数の内訳をみると、自然動態は、東区、白石区及び豊平区の3区で増加となっている。また、社会動態は、厚別区及び南区で減少となっているものの、他の8区では増加となっている。特に、中央区は3,239人増と3千人以上増加しており、全市の半分以上を占めている。

市外との移動による増加をみると、清田区及び南区以外で転入超過となっており、特に、中央区は2,220人、豊平区は1,089人の転入超過となっている。

区間移動による増加をみると、中央区、北区、豊平区、清田区及び手稲区の5区では転入超過となっている。特に、中央区は955人と最も多く、豊平区と西区を除く7区に対して転入超過となっている。

一方、他の5区では転出超過となっている。特に、南区は573人の転出超過となっており、北区を除く8区に対して転出超過となっている。

第9表 各区の人口動態

		平成21年中							
区	人口増加数	自然動態			社会動態				
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動による増加	区間移動による増加	職権等増減	
全市	6,113	△ 136	14,454	14,590	6,249	6,114	—	135	
中央区	3,216	△ 23	1,556	1,579	3,239	2,220	955	64	
北区	924	△ 20	2,053	2,073	944	847	120	△ 23	
東区	326	325	2,208	1,883	1	448	△ 508	61	
白石区	462	231	1,838	1,607	231	522	△ 323	32	
厚別区	△ 214	△ 126	810	936	△ 88	320	△ 420	12	
豊平区	1,447	180	1,714	1,534	1,267	1,089	213	△ 35	
清田区	203	△ 94	770	864	297	△ 139	447	△ 11	
南区	△ 1,091	△ 493	867	1,360	△ 598	△ 31	△ 573	6	
西区	160	0	1,674	1,674	160	473	△ 335	22	
手稲区	680	△ 116	964	1,080	796	365	424	7	

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第10表 前住地別区間転入超過状況

		平成21年中										
転入地	前住地											
	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区	
全市	—	△ 955	△ 120	508	323	420	△ 213	△ 447	573	335	△ 424	
中央区	955	—	252	254	52	161	△ 70	32	237	△ 36	73	
北区	120	△ 252	—	258	30	36	33	△ 22	△ 8	97	△ 52	
東区	△ 508	△ 254	△ 258	—	128	12	△ 35	△ 25	7	△ 24	△ 59	
白石区	△ 323	△ 52	△ 30	△ 128	—	160	△ 44	△ 145	18	△ 40	△ 62	
厚別区	△ 420	△ 161	△ 36	△ 12	△ 160	—	53	△ 100	6	18	△ 28	
豊平区	213	70	△ 33	35	44	△ 53	—	△ 142	254	31	7	
清田区	447	△ 32	22	25	145	100	142	—	33	34	△ 22	
南区	△ 573	△ 237	8	△ 7	△ 18	△ 6	△ 254	△ 33	—	△ 23	△ 3	
西区	△ 335	36	△ 97	24	40	△ 18	△ 31	△ 34	23	—	△ 278	
手稲区	424	△ 73	52	59	62	28	△ 7	22	3	278	—	

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

7 まちづくりセンター別人口動態

平成21年中、人口増加数の最も多いまちづくりセンターは手稲区の「手稲鉄北」(第11表、第8図)

平成21年中のまちづくりセンター(全87か所)別の人口増加状況をみると、増加が52か所、減少が35か所となっている。

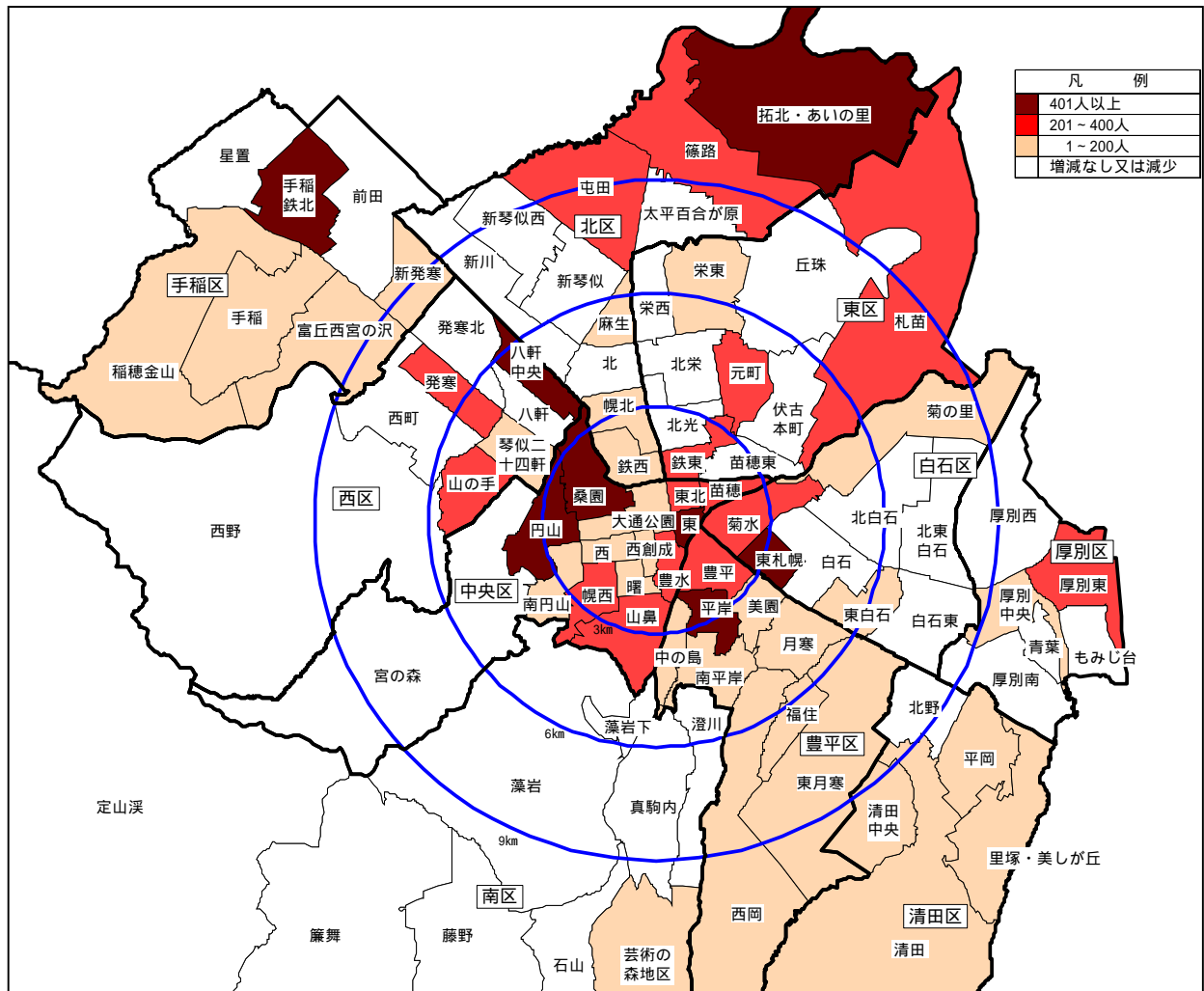
人口増加数の多いまちづくりセンターをみると、手稲区の「手稲鉄北」が696人で最も多く、以下、北区の「拓北・あいの里」が654人、中央区の「桑園」が578人、豊平区の「平岸」が463人、中央区の「円山」が439人などと続いており、社会増加の多いまちづくりセンターで人口増加数が多いとなっている。

第11表 人口増加数の多いまちづくりセンター

順位	まちづくりセンター	人口増加数	平成21年中	
			自然増加数 1)	社会増加数 1)
1	手) 手稲鉄北	696	(69)	28 (1)
2	北) 拓北・あいの里	654	(28)	12 (2)
3	中) 桑園	578	(5)	87 (3)
4	豊) 平岸	463	(21)	31 (4)
5	中) 円山	439	(13)	41 (6)
6	白) 東札幌	432	(14)	40 (7)
7	中) 東	427	(32)	7 (5)
8	西) 八軒中央	403	(27)	14 (9)
9	中) 幌西	378	(52)	12 (8)
10	東) 札苗	360	(25)	16 (10)

注：1) ()内の数値は、各増加数での順位。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

第8図 まちづくりセンター別人口増加数(平成21年中)



8 統計区別人口動態

(1) 自然増加数

平成21年中、自然増加数の最も多い統計区は北区の2017-2統計区(第12表、第9図)

統計区(人口が皆無の6002、6007、6008統計区を除いた203統計区)別の平成21年中の自然増加状況を見ると、増加が91統計区、減少が105統計区、増減なしが7統計区となっており、半数以上の統計区で自然減となっている。

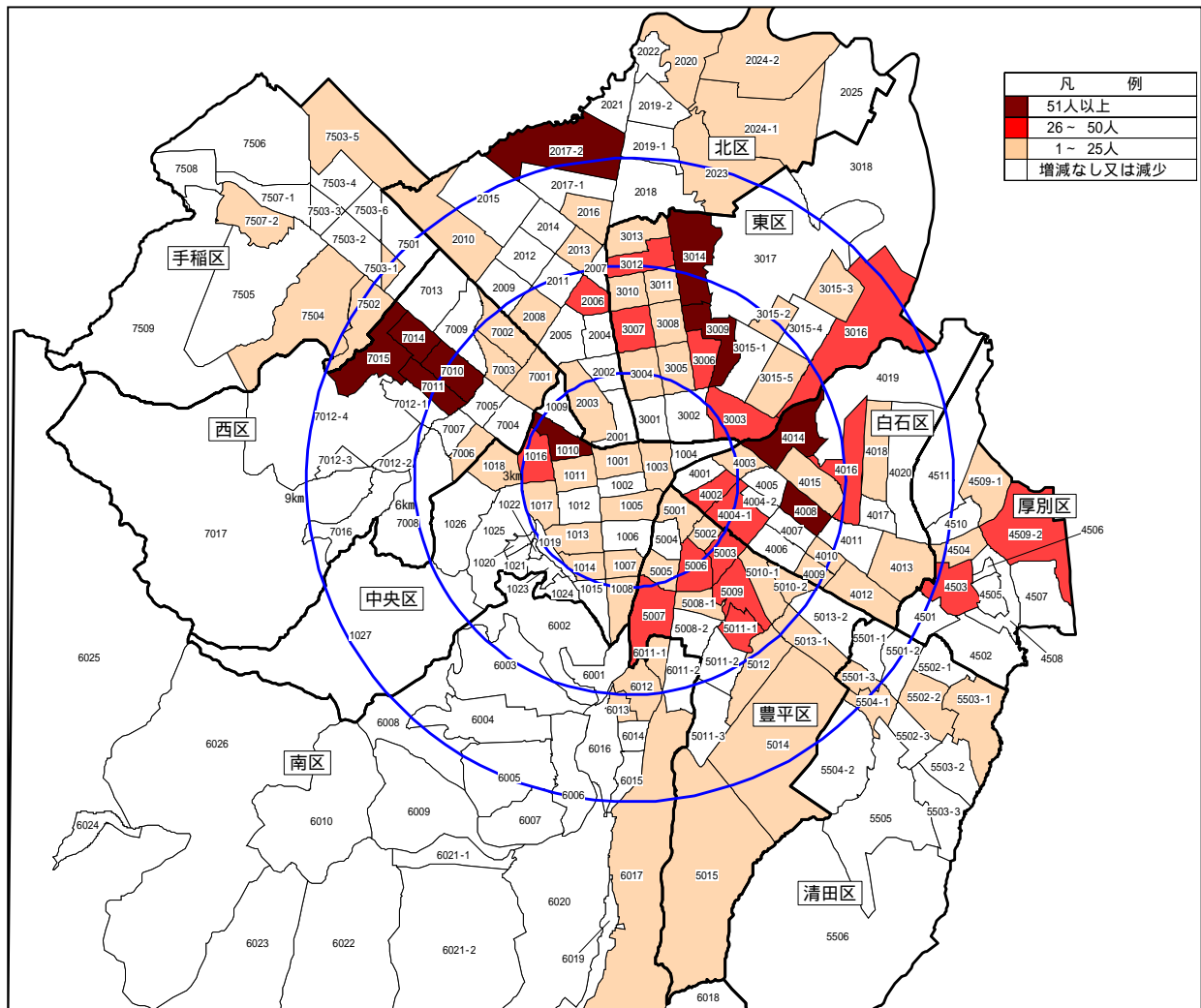
自然増加数の多い統計区をみると、北区の2017-2統計区(屯田、屯田町)が113人で最も多く、以下、東区の3014統計区(栄東地区、栄町)が100人、中央区の1010統計区(桑園地区)が75人、西区の7010統計区(発寒)が70人、西区の7014統計区(発寒)が64人などと続いており、2017-2統計区は6年連続100人以上増加している。

第12表 自然増加数の多い統計区

			平成21年中
順位	統計区番号及び主な地区・町名		自然増加数
1	2017-2	北) 屯田、屯田町	113
2	3014	東) 栄東地区、栄町	100
3	1010	中) 桑園地区	75
4	7010	西) 発寒	70
5	7014	西) 発寒	64
6	4014	白) 菊水元町、米里	63
7	7011	西) 西町北、西町南	58
8	3009	東) 元町地区	57
8	7015	西) 発寒、宮の沢	57
10	4008	白) 本通北、平和通	53

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第9図 統計区別自然増加数(平成21年中)



(2) 社会増加数

平成21年中、社会増加数の最も多い統計区は中央区の1003統計区(第13表、第10図)

平成21年中の社会増加状況をみると、増加が102統計区、減少が99統計区、増減なしが2統計区となっている。

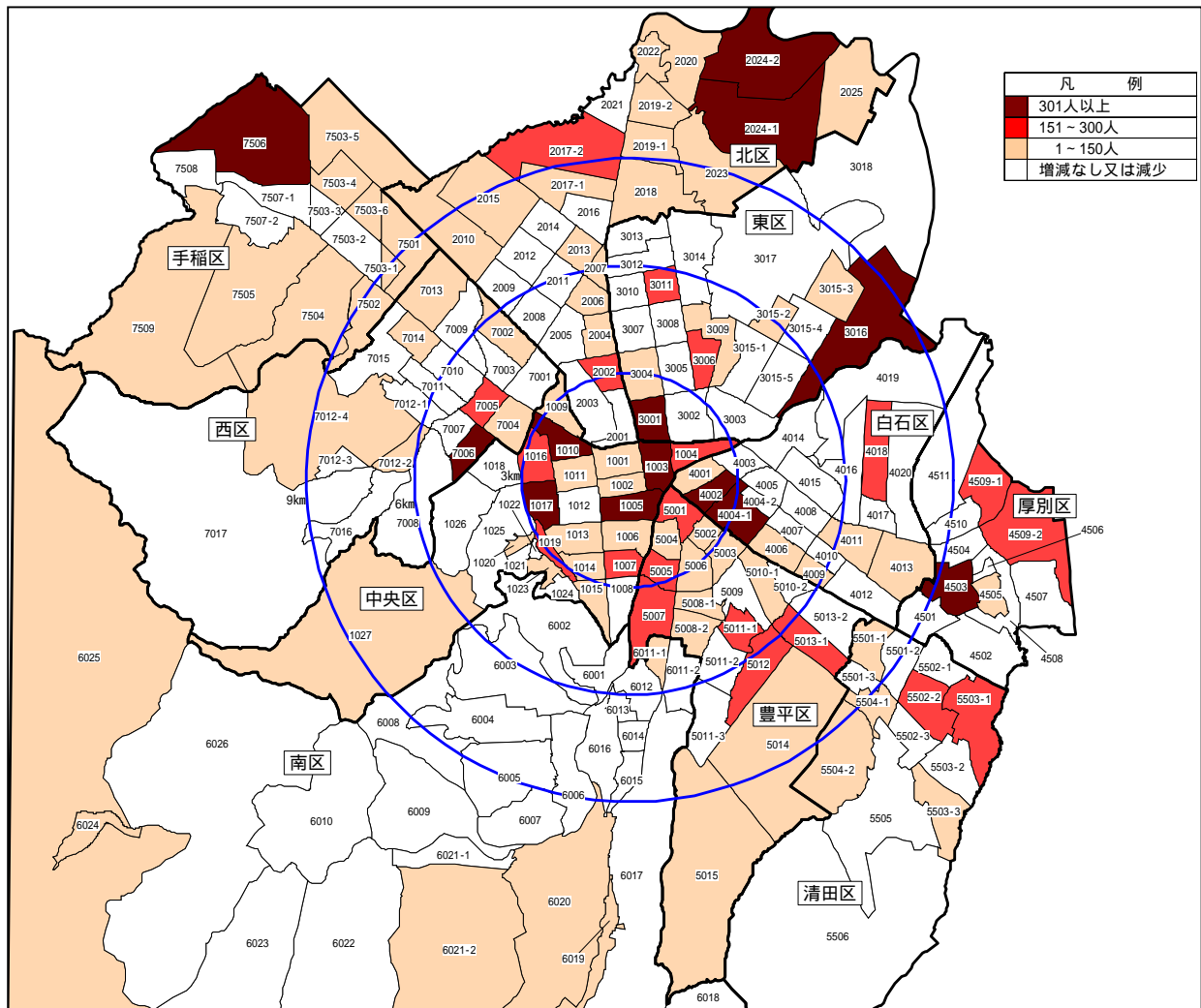
社会増加数の多い統計区をみると、中央区の1003統計区(東北地区、東地区)が729人で最も多く、以下、手稲区の7506統計区(曙、星置、明日風、手稲山口)が656人、西区の7006統計区(山の手)が457人、東区の3001統計区(鉄東地区、北光地区)が430人、中央区の1010統計区(桑園地区)が429人などと続いており、社会増加数の多い統計区は、マンションの多い都心から3km以内の統計区や宅地分譲の進んだ郊外の統計区で多くみられる。

第13表 社会増加数の多い統計区

			平成21年中
順位	統計区番号及び主な地区・町名		社会増加数
1	1003	中)東北地区、東地区	729
2	7506	手)曙、星置、明日風、手稲山口	656
3	7006	西)山の手	457
4	3001	東)鉄東地区、北光地区	430
5	1010	中)桑園地区	429
6	4503	厚)厚別南、厚別中央、大谷地東	396
7	1005	中)豊水地区、西創成地区	395
8	4004-1	白)東札幌、中央	392
9	2024-2	北)あいの里、篠路町拓北	325
10	4002	白)菊水	318

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第10図 統計区別社会増加数(平成21年中)



第14表 男女、月次、区別人人口動態(平成21年)

住民基本台帳による。

男女、 月及び 区	人口 増加数	自然動態			社会動態											区間移動・その他					
		自然 増加数	出生	死亡	社会 増加数	市外との移動						転入			転出			増加数	区間移動		職権等 増減
						増加数			転入			転出			増加数	転入	転出				
						総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外							
総数	6,113	136	14,454	14,590	6,249	6,114	11,240	5,126	66,471	41,080	25,391	60,357	29,840	30,517	135	-	59,230	59,230	135		
男	1,420	599	7,377	7,976	2,019	1,964	4,633	2,669	36,162	21,203	14,959	34,198	16,570	17,628	55	-	28,977	28,977	55		
女	4,693	463	7,077	6,614	4,230	4,150	6,607	2,457	30,309	19,877	10,432	26,159	13,270	12,889	80	-	30,253	30,253	80		
月別																					
21年 1月	39	169	1,355	1,524	208	174	437	263	3,483	1,983	1,500	3,309	1,546	1,763	34	-	3,872	3,872	34		
2月	145	126	1,012	1,138	271	260	505	245	3,431	2,062	1,369	3,171	1,557	1,614	11	-	3,778	3,778	11		
3月	1,500	44	1,198	1,242	1,456	1,396	2,734	4,130	13,408	8,671	4,737	14,804	5,937	8,867	60	-	7,842	7,842	60		
4月	3,308	52	1,175	1,123	3,256	3,247	3,123	124	13,861	9,261	4,600	10,614	6,138	4,476	9	-	6,487	6,487	9		
5月	561	67	1,130	1,197	628	605	746	141	3,985	2,347	1,638	3,380	1,601	1,779	23	-	4,677	4,677	23		
6月	551	13	1,227	1,214	538	531	516	15	4,147	2,363	1,784	3,616	1,847	1,769	7	-	4,744	4,744	7		
7月	959	55	1,278	1,223	904	865	795	70	4,864	2,896	1,968	3,999	2,101	1,898	39	-	4,829	4,829	39		
8月	613	71	1,193	1,122	542	519	604	85	4,118	2,344	1,774	3,599	1,740	1,859	23	-	4,574	4,574	23		
9月	62	85	1,226	1,141	147	153	197	350	4,013	2,333	1,680	4,166	2,136	2,030	6	-	4,590	4,590	6		
10月	546	22	1,262	1,240	524	512	680	168	4,677	2,869	1,808	4,165	2,189	1,976	12	-	4,917	4,917	12		
11月	529	37	1,213	1,250	566	548	614	66	3,451	2,192	1,259	2,903	1,578	1,325	18	-	4,775	4,775	18		
12月	424	9	1,185	1,176	415	402	289	113	3,033	1,759	1,274	2,631	1,470	1,161	13	-	4,145	4,145	13		
区別																					
中央区	3,216	23	1,556	1,579	3,239	2,220	2,615	395	12,646	6,827	5,819	10,426	4,212	6,214	1,019	955	8,965	8,010	64		
北区	924	20	2,053	2,073	944	847	1,484	637	9,066	5,401	3,665	8,219	3,917	4,302	97	120	7,671	7,551	23		
東区	326	325	2,208	1,883	1	448	1,141	693	8,017	5,048	2,969	7,569	3,907	3,662	447	508	7,594	8,102	61		
白石区	462	231	1,838	1,607	231	522	1,229	707	7,175	4,903	2,272	6,653	3,674	2,979	291	323	7,602	7,925	32		
厚別区	214	126	810	936	88	320	726	406	4,258	2,725	1,533	3,938	1,999	1,939	408	420	3,024	3,444	12		
豊平区	1,447	180	1,714	1,534	1,267	1,089	1,652	563	8,229	5,245	2,984	7,140	3,593	3,547	178	213	8,321	8,108	35		
清田区	203	94	770	864	297	139	213	352	2,579	1,636	943	2,718	1,423	1,295	436	447	3,041	2,594	11		
南区	1,091	493	867	1,360	598	31	350	381	4,054	2,576	1,478	4,085	2,226	1,859	567	573	3,585	4,158	6		
西区	160	-	1,674	1,674	160	473	1,107	634	6,746	4,167	2,579	6,273	3,060	3,213	313	335	5,911	6,246	22		
手稲区	680	116	964	1,080	796	365	723	358	3,701	2,552	1,149	3,336	1,829	1,507	431	424	3,516	3,092	7		

<資料> 市長政策室政策企画部企画課